

特別勘定運用部  
2026年4月27日

先週のポイント

米・イラン間の停戦延長が発表されるも、戦闘終結への交渉を巡る不透明感などが投資家心理の重荷となったことから、株式はまちまちな結果となったが、国内では、AI・半導体関連株を中心に上昇し、日経平均株価は一時史上初めて6万円に到達した。また、原油価格上昇からインフレ懸念が高まったことで金利は上昇、為替市場ではエネルギー輸入依存度の高い日本経済への懸念から円安・ドル高が進行した。

	2025年3月末	3月31日	4月17日	4月24日	(昨年度始～) 2025年3月末比	(前月末～) 3月31日比	(前週末～) 4月17日比
日経平均株価 (円)	35,617	51,063	58,475	59,716	67.7%	16.9%	2.1%
TOPIX (ポイント)	2,658	3,497	3,760	3,716	39.8%	6.3%	-1.2%
NYダウ (ドル)	42,001	46,341	49,447	49,230	17.2%	6.2%	-0.4%
S&P 500 (ポイント)	5,611	6,528	7,126	7,165	27.7%	9.8%	0.5%
ナスダック総合指数 (ポイント)	17,299	21,590	24,468	24,836	43.6%	15.0%	1.5%
ユーロストックス (ポイント)	542	595	647	629	16.0%	5.7%	-2.7%
上海総合指数 (ポイント)	3,335	3,891	4,051	4,079	22.3%	4.8%	0.7%
円/ドル (円)	149.96	158.72	158.64	159.38	6.3%	0.4%	0.5%
円/ユーロ (円)	162.21	183.38	186.63	186.86	15.2%	1.9%	0.1%
ドル/ユーロ (ドル)	1.0817	1.1554	1.1764	1.1724	8.4%	1.5%	-0.3%
WTI 原油先物 (ドル/バレル)	71.48	101.38	83.85	94.40	32.1%	-6.9%	12.6%

\*金利は変化幅

日本10年国債 (%)	1.49	2.35	2.42	2.44	0.95	0.09	0.02
米国10年国債 (%)	4.21	4.32	4.25	4.30	0.10	-0.02	0.05
ドイツ10年国債 (%)	2.74	3.00	2.96	2.99	0.26	-0.01	0.03
イタリア10年国債 (%)	3.87	3.91	3.68	3.78	-0.09	-0.13	0.10
スペイン10年国債 (%)	3.37	3.51	3.39	3.44	0.07	-0.06	0.06
フランス10年国債 (%)	3.45	3.72	3.58	3.64	0.19	-0.08	0.06

先週の市場動向 (内外株式)

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

国内株式 まちまち

米・イラン間の停戦交渉への進展期待やAI・半導体関連株の上昇を背景に、週半ばに日経平均株価は最高値を更新し、取引時間中として初の6万円台を付けた。相場の過熱感から上値が重くなる場面があったものの、日経平均株価は前週末比1,241円上昇の59,716円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 情報・通信業	6.7%
	2 電気機器	2.1%
	3 機械	1.9%
	4 金属製品	1.7%
	5 鉱業	1.0%
(下位)	1 石油・石炭製品	-6.8%
	2 輸送用機器	-5.5%
	3 その他製品	-5.4%
	4 銀行業	-5.2%
	5 電気・ガス業	-5.2%

(出所)Bloomberg

米国株式 まちまち

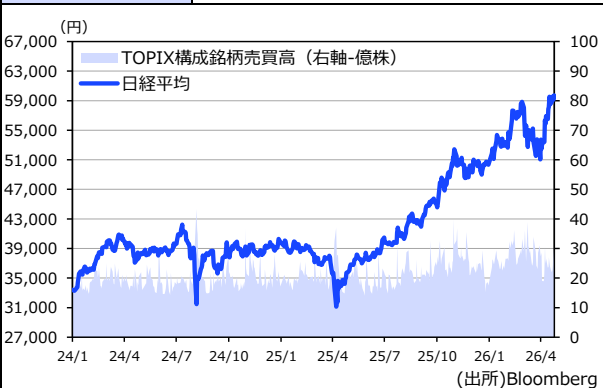
決算が堅調であった一部ハイテク企業などが相場を下支えしたものの、米・イラン間の停戦交渉が難航する可能性が意識されたほか、原油高も投資家心理の重荷となったことで週間でまちまちな結果となった。ダウ工業株30種平均は前週末比217ドル下落の49,230ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	3.2%
	2 情報技術	3.1%
	3 生活必需品	1.2%
	4 公益事業	0.1%
	5 素材	0.1%
(下位)	1 ヘルスケア	-3.1%
	2 金融	-1.9%
	3 不動産	-1.5%
	4 コミュニケーションサービス	-0.8%
	5 資本財・サービス	-0.6%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



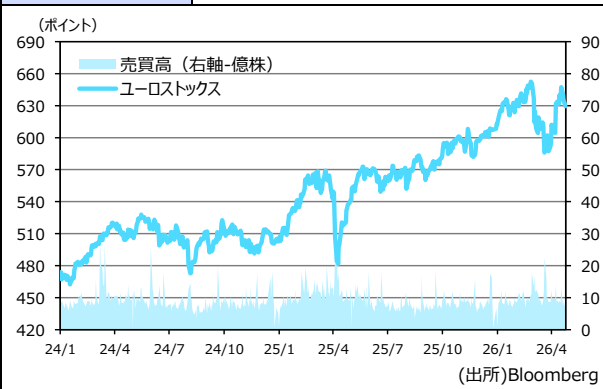
(出所)Bloomberg

NYダウ



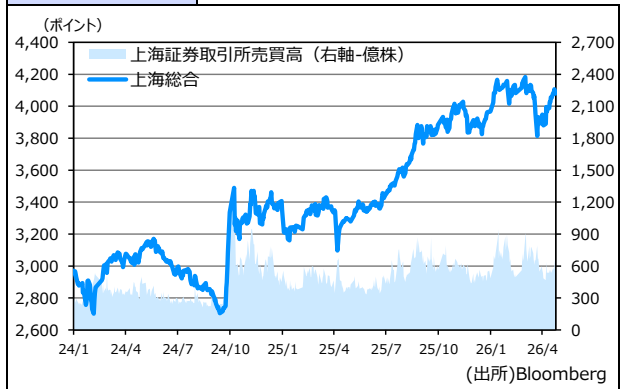
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



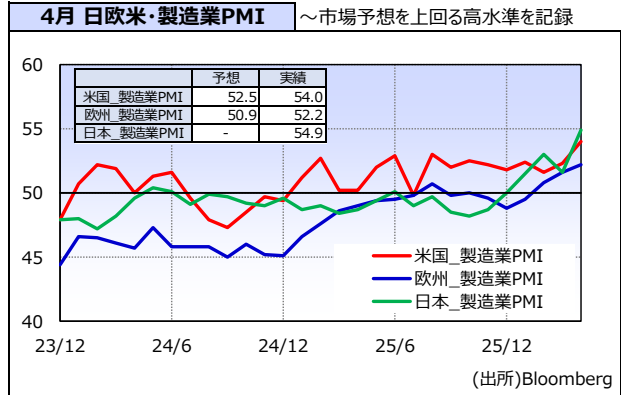
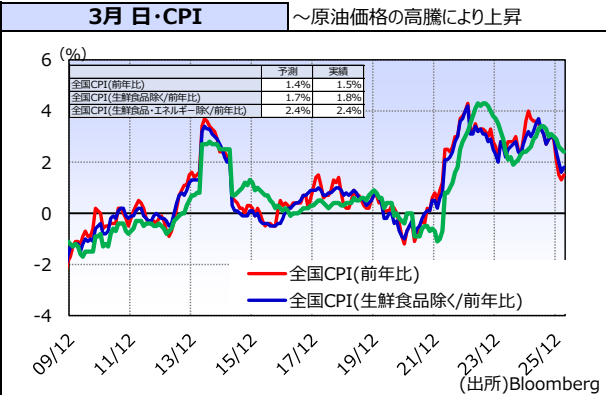
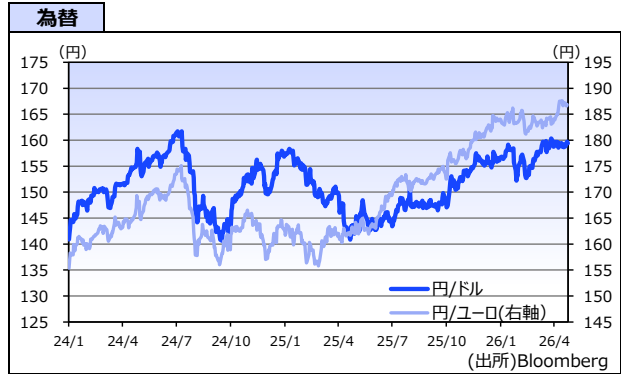
(出所)Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

<b>国内金利</b> 金利上昇
中東情勢の不透明感や、日銀が追加利上げを見送るとの観測が強まったことで買いが入り、長期金利は低下。その後、日銀の国債買入れオペの結果が長期ゾーンの売り意欲の強さを示唆したことや、原油高によるインフレ懸念から売りが優勢となり、週間で金利は上昇した。
<b>米国金利</b> 金利上昇
米・イラン間の戦闘終結に向けた交渉が難航する可能性が懸念されたことで原油価格が再び上昇し、インフレ圧力の高まりが意識されたことで債券売りが優勢となった。週末にはFRBによる利下げ再開観測の高まりから買いが先行する場面があったものの、週間で金利は上昇した。
<b>為替</b> 円安・ドル高
米・イラン間の戦闘終結に向けた交渉を巡って不透明感が強まり、基軸通貨であるドルを買う動きが目立った。また、原油価格の上昇を受け、エネルギー輸入依存度の高い日本の経済への悪影響が懸念され、円売り材料となり、週間は円安・ドル高が進行した。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
4/21	独	4月 ZEW景気期待指数	-5.8	-17.2	×
	米	3月 小売売上高（前月比）	1.4%	1.7%	○
4/23	日	4月 製造業PMI	-	54.9	-
	欧	4月 製造業PMI	50.9	52.2%	○
	米	4月 製造業PMI	52.5%	54.0%	○
	米	新規失業保険申請件数（千人）	210	214	×
4/24	日	3月 消費者物価指数（前年比）	1.4%	1.5%	○
	独	4月 IFO企業景況感指数	85.7	84.4	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。（出所）Bloomberg



**次期FRB議長候補ウォーシュ氏の公聴会発言**

➢ 4月21日、ウォーシュ氏は上院公聴会に出席し、金融政策運営や中央銀行の役割に関する見解を示した。同公聴会は、次期FRB議長候補に指名された同氏の政策スタンスを巡り、大きな関心を集めた。

➢ 公聴会では、FRBの独立性や金融政策運営のあり方が主な論点となり、特に政治からの利下げ圧力への対応を巡る質疑が集中した。

➢ ウォーシュ氏の発言は概ね従来の主張を踏襲しており、市場への短期的な影響は限定的にとどまるとみられる。

➢ インフレ対策やバランスシート政策など中長期の論点に言及する一方、短期的な金利見直しについては明確な方向性を示さず、政策金利の先行き不透明感はなお残るとみられる。

➢ 他方、同氏が新たなインフレ指標として提案したトリム平均や中央値が、足元でコアPCEを下回っている点や、従来から指摘しているAIによる生産性向上への言及を踏まえると、基調インフレの鈍化を見込む姿勢もうかがわれ、金融緩和余地をにじませる内容であったと考える。

～金融政策の改革を強調

主なテーマ	ウォーシュ氏のスタンス（発言要旨）
FRBの独立性	・FRBの独立性を強く重視する姿勢 ・「トランプ大統領から具体的な利下げ要求は受けていない」と明言
インフレ対策	・物価安定にコミットすることを繰り返し強調 ・基調的インフレ指標（トリム平均や中央値）を重視する姿勢
バランスシート政策	・バランスシートの縮小を志向 ・長期国債保有の削減を含めた見直しに言及
市場とのコミュニケーション	・過度なフォワードガイダンスには慎重な姿勢 ・議長記者会見やドットチャート、FRBメンバー発言のあり方について見直しの可能性を示唆

（出所）各種報道

**今後の見通し**

**中東情勢を注視しつつ、企業決算を手掛かりに方向感を探る展開**

・先週末、トランプ大統領が対イラン停戦協議に向けた交渉団派遣を取り止めたことで、交渉は再び膠着状態に陥っている。ホルムズ海峡を巡る緊迫状態も継続するなか、原油価格の高止まりが長期化するとの見方が強まっている。

・今週は日銀会合（4/27-28）とFOMC（4/28-29）が予定されている。日米ともに政策金利は据え置きとなる公算が大きく、市場の注目は会合後の記者会見や日銀展望レポートでのインフレ認識と政策スタンスに集まるだろう。

・米国ではマグニフィセント・セブンの決算発表が相次ぐ。足元の株価急回復を主導してきたハイテク株の決算内容は、市場全体の方向性を左右する可能性が高く、株式などのリスク資産はボラティリティの高い展開が想定される。

注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値	日付	国	イベント	予測値
4/27	日	日銀金融政策決定会合（4/27-28開催）	-	5/1	米	4月 ISM製造業景況指数	53.1
4/28	米	4月 コナルウッド 消費者信頼感	89.0	5/5	米	4月 ISM非製造業景況指数	53.9
	日	日銀展望レポート	-	米	3月 新築住宅販売件数（千件）	-	-
	米	FOMC（4/28-29開催）	-	5/6	米	4月 ADP雇用統計（千人、前月比）	-
	日	植田日銀総裁 発言	-	5/7	日	日銀・金融政策決定会合議事要旨（3/18-19分）	-
4/29	米	3月 住宅着工件数（千戸）	1400	5/8	米	4月 非農業部門雇用者数変化（千人）	-
	米	3月 耐久財受注（前月比）	0.5%	5/8	米	5月 ミシガン大学消費者信頼感指数	-
	米	パウエルFRB議長 発言	-	5/9	日	4月 貿易収支（十億ドル）	-
4/30	日	3月 鉱工業生産（前月比）	1.0%				
	中	4月 製造業PMI	51.0				
	米	3月 PCEフレター・コア（前年比）	3.2%				
	欧	ラガルドECB総裁 発言	-				

（出所）Bloomberg等

**第一生命保険株式会社**  
お問い合わせ先：特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

※ 現時点での市場見直しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。  
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。  
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。  
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料（付加保険料）の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。

- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかります。

## ■ 手数料率表

		総合口	第2総合口	第3総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型	※1 米国株 ロング ショート 総合口
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	1.480%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%			0.430%	0.480%				
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%			0.210%	0.260%				
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	1.710%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	1.550%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	1.220%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハゲッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハゲッジ型	短期 資金口		
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.045%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.045%		

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

- ・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

**第一生命保険株式会社**  
**東京都千代田区有楽町1-13-1**  
**電話 03（3216）1211（大代表）**